

共テレビを誕生させる」という市民運動に遡らなければなりません。この市民運動は、台湾のテレビ放送産業が国民党、政府、軍隊に独占されている状況を批判するメディア研究者によって組織されています。彼らの活動により、「公共テレビ法」は国会で通過し、1998年に公共テレビ局が新しく設立されたのです。しかし、台湾では、すでにケーブルテレビの視聴習慣が定着し、刺激的な番組が放送されていたので、公共テレビのシェアと影響力はなかなか上がりませんでした。また一方で、台湾のテレビ放送産業は、国家政策の対象になっておらず、資本の利潤追求ばかりが先行し、私の留学前よりも、競争が激化していました。近年、台湾放送を研究している日本NHK放送文化研究所研究員の山田賢一氏の見解によると、「台湾ではテレビ局が放送しているメインニュースは日本の『ワイドショー』で扱うような話題と同じである」とのことですが、こうした表現は、台湾のテレビ番組の問題点をよく示しています。CATVの普及率が80%を超え、ニュースチャンネルが最も人気が高いチャンネルであるという調査結果からみれば、ニュースが与える影響の強さ、どちらかという悪い影響の強さがわかります。各ニュースチャンネルは視聴率を上げるため、人権を侵害し、社会対立を激化させるような放送内容の番組を作るのです。そして、それは、台湾の

民主主義に大きな影響を与えるのです。

幸い、近年、社会運動団体が「市民参加・市民監督」などのメディア改革運動を推進しています。私もメディア改革を主張する「メディア改造学社」(メディア研究者を主とする団体)のメンバーです。このメディア改造学社の活動による今年の重要な成果は、地上波テレビ局の一つの「中華テレビ」を公共テレビにすることを政府に要求し、それを実現したということです(7月から)。これから、公共テレビの規模が拡大し、少なくとも2つのチャンネルを有することになります。公共テレビの影響が広がることが期待されています。今年9月から、私は、僻地(ですが、よく「台湾の天国」と呼ばれるきれいなところ)にある東部の「東華大学」から台北の「世新大学」に移りましたが、それは、「世新大学」がメディア研究で有名だからだけではなく、「改革の理想」を有している仲間が多いためなのです。

これからも研究者として、メディア政策やメディアの公共性の実現方法を研究していきたいと思えます。公共性を重視するメディア環境が実現すれば、台湾社会における政党の支持者の対立、外省人と本省人の対立などの社会問題解消の一助ともなって、台湾における真の民主主義の達成を促進すると信じています。

(世新大学、台湾)

研究活動報告 I

大学院ゼミナール

【地域産業分析】

2005年度後期

研究報告

2006年度前期

島恭彦『地域論 島恭彦著作集第4巻』有斐閣、1983年の講読

【国際農業分析】

2005年度後期

サスキア・サッセン著、田淵太一・原田太津男・尹春志訳『グローバル空間の政治経済学—都市・移民・情報化』岩波書店、2004年の講読

2006年度前期

ウルリッヒ・ベック著、木前利秋・中村健吾監訳『グローバル化の社会学』国文社、2005年の講読

【経済学古典研究】

2005年度後期

K.マルクス『資本論』第1巻の講読

2006年度前期

K.マルクス『資本論』第1巻の講読